

資金収支計算書

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,455,776,500	2,439,089,700	16,686,800
手数料収入	101,104,000	94,412,580	6,691,420
寄付金収入	9,746,000	23,414,000	△ 13,668,000
補助金収入	1,120,861,155	1,120,861,155	0
国庫補助金収入	53,265,000	56,407,000	△ 3,142,000
県補助金収入	1,064,993,968	1,061,851,968	3,142,000
市町村補助金収入	2,602,187	2,602,187	0
資産運用収入	113,080,000	129,358,976	△ 16,278,976
資産売却収入	4,000,000,000	7,681,939,302	△ 3,681,939,302
事業収入	122,252,000	185,397,310	△ 63,145,310
雑収入	8,939,000	138,293,614	△ 129,354,614
前受金収入	355,280,000	417,239,880	△ 61,959,880
その他の収入	1,502,043,551	2,678,400,754	△ 1,176,357,203
資金収入調整勘定	△ 439,732,960	△ 549,087,776	109,354,816
前年度繰越支払資金	3,380,817,146	3,380,817,146	
収入の部合計	12,730,166,392	17,740,136,641	△ 5,009,970,249
支出の部			
科 目	予 算	決 算 額	増 減
人件費支出	2,417,538,000	2,417,537,794	206
教育研究経費支出	623,200,800	592,968,051	30,232,749
管理経費支出	180,384,000	145,211,714	35,172,286
施設関係支出	123,670,000	62,740,615	60,929,385
設備関係支出	41,118,000	36,710,531	4,407,469
資産運用支出	5,037,850,000	10,284,374,622	△ 5,246,524,622
その他の支出	1,429,639,793	1,507,839,527	△ 78,199,734
(予備費)	83,675,000	0	83,675,000
資金収入調整勘定	△ 156,282,015	△ 136,775,673	△ 19,506,342
次年度繰越支払資金	2,949,372,814	2,829,529,460	119,843,354
支出の部合計	12,730,166,392	17,740,136,641	△ 5,009,970,249

【資金収支計算書】

学校法人は、「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入並びに支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすること。」と、学校法人会計基準は要請しております。

○支払資金とは、(参照:図解説明等 例・1)

現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金のことをいいます。学校の諸活動において、現金(お金)や流動性のある預貯金が、期間中どのように収支されたかの内容と、その、てん末を明らかにしなければなりません。

なお、この支払資金(資産)のてん末、即ち、次年度繰越金(期末残高)は、当年度末の「貸借対照表」の流動資産・現金預金の額と等しくなります。

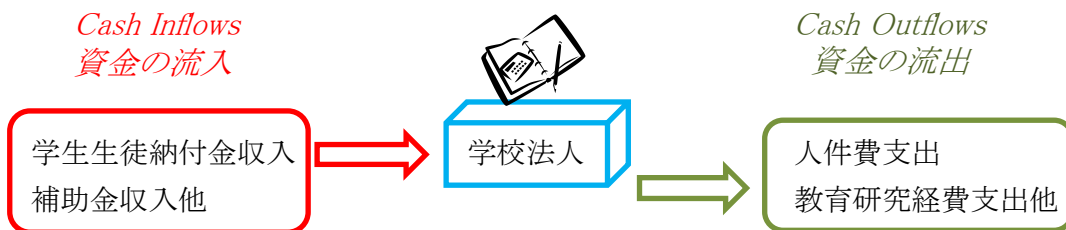
○資金調整勘定について(参照:図解説明等 例・2)

この資金収支計算では、当期の会計期間の前年度や翌年度の会計期間において、収支「されたもの」と「されるべきもの」も資金計算に加えます。従って、これらの信用資金(=前期末前受金、期末未収入金、前期末前払金、期末未払金)を調整しなければなりません。

そこで、資金収入の部と資金支出の部の各々に、「資金収入調整勘定」・「資金支出調整勘定」を設けて、当年度に係る収支と矛盾しないように調整します。

(図解説明)

(例・1) Cash Flows : 支払資金(=現金・預貯金)の流入と流出の関係



(例・2) 資金収入・資金支出の勘定科目と資金調整のしくみ

1. 資金収入科目		資金収入の勘定科目と資金収入調整勘定との関係	
学生生徒納付金収入		本年度入金分	A
授業料収入	A + B	年度末未収分	B
入学金収入	C + D	前年度入金分	C
前受金収入	E	本年度入金分	D
資金収入調整勘定		翌年度入学生からの収入	
前期末前受金	△ C	前年度入金分	←
期末未収入金	△ B	本年度末未収分	←

2. 資金支出科目		資金支出の勘定科目と資金支出調整勘定との関係	
教育研究費支出		本年度支払分	F
消耗品支出	F + G	年度末未払分	G
旅費交通費支出	H + I	前年度支払分	H
資金支出調整勘定		本年度前払分	I
期末未払金	△ G	消耗品未払分	←
前期前払金	△ I	前年度旅費前払分	←

* 資金支出科目の内、予備費は予算科目となります。

消費収支計算書

平成24年4月 1日から

平成25年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金	2,455,776,500	2,439,089,700	16,686,800
手数料	101,104,000	94,412,580	6,691,420
寄付金	11,226,000	24,650,707	△ 13,424,707
補助金	1,120,861,155	1,120,861,155	0
国庫補助金	53,265,000	56,407,000	△ 3,142,000
県補助金	1,064,993,968	1,061,851,968	3,142,000
市町村補助金	2,602,187	2,602,187	0
資産運用収入	113,080,000	128,593,716	△ 15,513,716
資産売却差額	0	36,860,380	△ 36,860,380
事業収入	122,252,000	185,397,310	△ 63,145,310
雑収入	8,939,000	138,293,614	△ 129,354,614
帰属収入合計	3,933,238,655	4,168,159,162	△ 234,920,507
基本金組入額	△ 199,788,000	△ 98,700,095	△ 101,087,905
消費収入の部合計	3,733,450,655	4,069,459,067	△ 336,008,412
科 目	予 算	決 算 額	増 減
人件費	2,415,912,000	2,415,911,563	437
教育研究経費	1,202,417,800	1,176,135,332	26,282,468
管理経費	217,944,000	180,415,707	37,528,293
資産処分差額	525,000	524,195	805
徴収不能引当金繰入額等	4,006,000	4,004,273	1,727
(予備費)	83,591,000	0	83,591,000
消費支出の部合計	3,924,395,800	3,776,991,070	147,404,730
当年度消費収入超過額	△ 190,945,145	292,467,997	
前年度繰越消費収入超過額	5,459,904,655	5,677,273,160	
翌年度繰越消費収入超過額	5,268,959,510	5,969,741,157	

【消費収支計算書】とは、

消費収支計算は、「学校法人の永続性を維持する為、消費収入及び消費支出の内容及びその均衡の状態を明らかにすること」を目的としています。

消費収支計算は、企業会計における「損益計算書」の計算原理に基づいた計算書となっていますが、企業会計とは違い、営業活動等から生じる利益測定の計算システムではなく、学校法人、本来の目的である教育研究活動を継続する為に必要な施設設備等の維持や、その消費額の支出に対応する収入額の内容を把握し、その均衡を測定することを目的としています。

Q&A 形式による(用語)の説明

Q:「帰属収入」と「消費収入」は、どう違うのですか。(参照:グラフ1)

A:「帰属収入」とは、**学納金、寄付金、補助金等、負債とらない収入**をいいます。

負債とは、借入金、前受金、預かり金などの他人資金をいいます。

「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引いたものが教育研究活動等の経費 = 「消費支出」に対応する「消費収入」となります。

Q:「基本金(組入)」とはなんですか。

A:学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産が必要不可欠であり、これを維持、あるいは新しい機器備品等に更新していかなければなりません。この維持すべき資産を捉えた概念が「基本金」です。学校法人会計基準第30条第1項では、第1号～第4号までの4つに分類し規定しています。基本金は、自己資金で取得することが条件となっています。

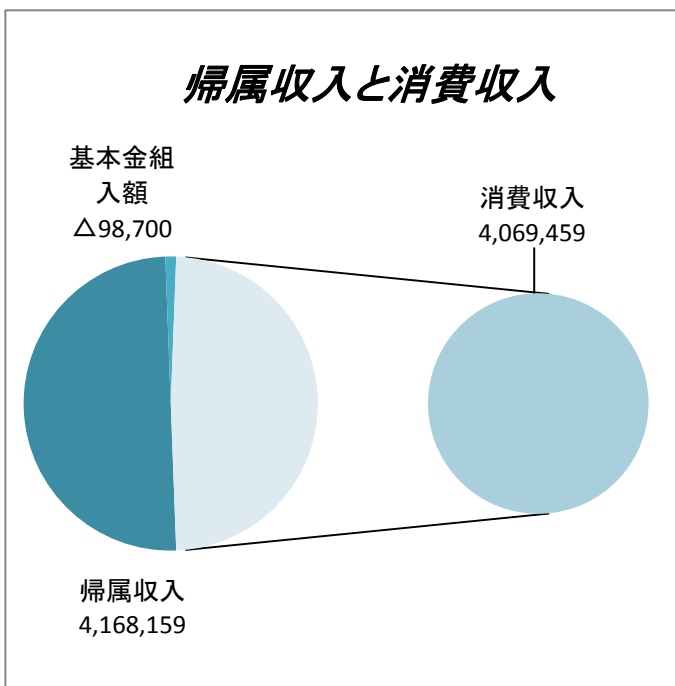
Q:「消費支出」とはなんですか。(参照:グラフ2) H24・構成比率

A:学校法人が消費する**諸費用で、純財産から**支出するものをいいます。なお、消費収入と消費支出との差額が当年度・消費収支超過となりますが、当年度の消費収支超過額は、過年度や次年度以降の収支超過額によって補てんされていきます。

本法人の当年度の消費収支は、消費収入の超過となっておりますので、前年度までの収入超過額に加算され翌年度繰越超過額として、翌年度に繰り越されます。

消費収支計算書の構成・(概要)

H24・貸借合計金額

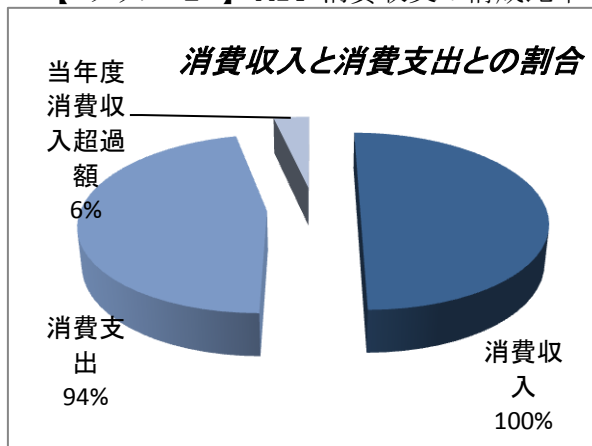


帰属収入 - 基本金組入額 = 消費収入

消費収入 - 消費支出 = 当年度消費収支超過額 ⇒

消費収支計算書の構成・(概要)	
H24・貸借合計金額	
(借方)	(単位:千円)
帰属収入	4,168,159
基本金組入額	△ 98,700
消費収入	4,069,459
(貸方)	
消費支出	3,776,991
当年度消費収入超過額	292,468

【 グラフ 2 】 H24・消費収支の構成比率



貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	27,520,912,626	28,175,023,462	△ 654,110,836
有形固定資産	20,443,502,884	20,961,279,300	△ 517,776,416
土地	4,306,211,924	4,306,211,924	0
建物	13,473,968,308	13,789,081,416	△ 315,113,108
構築物	1,463,670,567	1,564,404,728	△ 100,734,161
教育研究用機器備品	788,502,820	896,751,760	△ 108,248,940
その他の機器備品	18,839,634	22,265,708	△ 3,426,074
図書	392,309,630	382,563,763	9,745,867
車 輛	1	1	0
その他の固定資産	7,077,409,742	7,213,744,162	△ 136,334,420
電話加入権	455,500	455,500	0
施設利用権	5,028,800	5,460,000	△ 431,200
有価証券	1,256,435,422	1,759,604,372	△ 503,168,950
長期貸付金	10,200,000	8,280,000	1,920,000
修繕引当特定預金	0	260,000,000	△ 260,000,000
建物建設引当特定預金	0	845,000,000	△ 845,000,000
減価償却引当特定預金	630,000,000	630,000,000	0
長期定期預金	70,000,000	70,000,000	0
退職給与引当特定預金	160,000,000	160,000,000	0
固定資産取得引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
減価償却引当特定資産	3,305,290,020	2,974,944,290	330,345,730
修繕引当特定資産	260,000,000	0	260,000,000
建物建設引当特定資産	880,000,000	0	880,000,000
流動資産	5,042,129,722	3,925,272,086	1,119,236,766
現金預金	2,829,529,460	3,380,817,146	△ 551,287,686
未収入金	120,317,295	30,736,088	89,581,207
有価証券	1,971,999,790	399,934,000	1,572,065,790
立替金	9,691	646,265	△ 636,574
仮払金	2,390,429	201,520	375,209
修学旅行費預り資産	120,262,187	111,123,367	9,138,820
徴収不能引当金	△ 2,379,130	0	△ 2,379,130
資産の部合計	32,563,042,348	32,100,295,548	462,746,800
負債の部			
固定負債	161,957,740	163,583,971	△ 1,626,231
退職給与引当金	161,957,740	163,583,971	△ 1,626,231
流動負債	704,379,164	631,174,225	73,204,939
未払金	136,775,673	57,224,193	79,551,480
前受金	417,239,880	431,893,960	△ 14,654,080
短期預り金	28,080,313	25,427,997	2,652,316
修学旅行費預り金	120,262,187	115,082,727	5,179,460
仮受金	2,021,111	1,545,348	475,763
負債の部合計	866,336,904	794,758,196	71,578,708
基本金の部			
第1号 基本金	24,636,964,287	24,573,264,192	63,700,095
第2号 基本金	880,000,000	845,000,000	35,000,000
第4号 基本金	210,000,000	210,000,000	0
基本金の部合計	25,726,964,287	25,628,264,192	98,700,095
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	5,969,741,157	5,677,273,160	292,467,997
消費収支差額の部合計	5,969,741,157	5,677,273,160	292,467,997
負債の部、基本金の部、 及び消費収支差額	32,563,042,348	32,100,295,548	462,746,800

*貸借対照表 (Balance Sheet=B/Sと略します。)・科目の配列について

【学校法人会計の記載科目の配列は、固定性配列法です。】

学校法人の基本的な財産は固定資産であり、この維持・充実を重視しています。

従って、学校法人会計においては、財政状態を表す貸借対照表は「固定性配列法」によっています。この「固定性配列法」では、(借方)・資産の部においては、土地、建物等の固定資産から現金預金等の流動資産へという順に配列され、(貸方)の負債の部においても、固定負債、流動負債という順に配列されます。

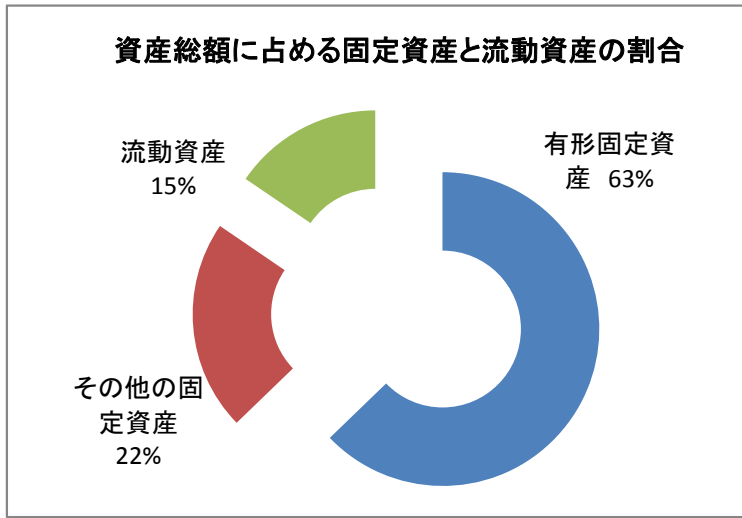
一般の企業(鉄道事業等は固定性配列法)の多くが流動資産から配列する「流動性配列法」を採用しているのとは異なります。

平成24年度の貸借対照表の仕組みと内容は、次のようになっています。

平成24年度末における
「貸借対照表」の資産構成・資産の調達源泉

貸借対照表の仕組 (報告式)
(単位:千円)

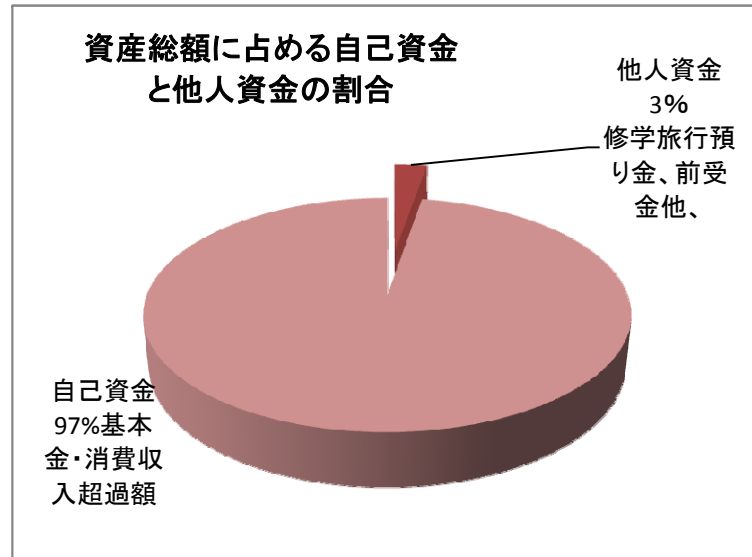
(B/S・借方 グラフ1) h24・資産の構成比率



h24・B/S大科目の金額

固定資産	27,520,913
有形固定資産	20,443,503
その他の固定資産	7,077,410
流動資産	5,042,130
資産合計 (借方)	32,563,042
固定負債	161,958
流動負債	704,379
負債合計(他人資金)	866,337
基本金合計・消費収入差額合計 (自己資金)	31,696,705
負債・基本金及び消費収入差額合計(貸方)	32,563,042

(B/S・貸方 グラフ2) h24・資産調達源泉による構成比率



「貸借対照表」について

借方:資産の部=固定資産+流動資産

資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。教育研究事業である学校法人は、多額の設備投資を必要としており、財務的特徴として、固定資産の比率が高くなっています。

(固定資産)

①施設設備他の有形固定資産

②各種引当特定資産他 その他の固定資産

貸方:総資金(自己資金+他人資金)

資産の部(借方)の調達源泉を、貸方の自己資金によるものと他人資本によるものとに分けてみることもできます。

①自己資金(基本金+消費収支差額)

②他人資金(負債)

○(グラフ 1)

B/Sの資産の部(借方)、土地や建物、特定積立金等の「固定資産(有形固定資産・その他の固定資産)」や、現金や預金、短期の有価証券といった「流動資産」の保有割合を示しめています。

H24年度の構成比率では、資産総額の85%(63%+22%)が固定資産となっています。

○(グラフ 2)

借方、資産の調達源泉を、貸方の「自己資金」(基本金+消費収支差額)と「他人資金」(負債)とに分け、その割合を示しています。H24年度比率では自己資金は97%であり、資産のほとんどが自己資金により調達されていることとなります。

平成24年度

財産目録


I 資産総額	32,563,042,348 円
内 基本財産	21,328,987,184 円
運用財産	11,234,055,164 円
II 負債総額	866,336,904 円
III 正味財産	31,696,705,444 円


区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	21,328,987,184 円
有形固定資産	20,443,502,884 円
(1) 土地	4,306,211,924 円
(2) 建物	13,473,968,308 円
(3) 教具等	807,342,454 円
(4) 図書	392,309,630 円
(5) 構築物	1,463,670,567 円
(6) 車輛	1 円
その他の固定資産	885,484,300 円
2 運用財産	11,234,055,164 円
(1) 預金・現金	2,829,529,460 円
(2) 有価証券	3,228,435,212 円
(3) 積立金 (減価償却引当特定預金・資産他)	4,925,290,020 円
(4) その他	250,800,472 円
資 産 総 額	32,563,042,348 円
負債額	
1 固定負債	161,957,740 円
(イ) 退職給与引当金	161,957,740 円
2 流動負債	704,379,164 円
(イ) 前受金	417,239,880 円
(ロ) 未払金	136,775,673 円
(ハ) 短期預かり金	28,080,313 円
(ニ) 修学旅行費預かり金	120,262,187 円
(ホ) 仮受金	2,021,111 円
負 債 総 額	866,336,904 円
正味財産 (資産総額-負債総額)	31,696,705,444 円

監査報告書

平成 25 年 5 月 20 日

学校法人昭和学院 理事会 御中

監事 竹内清海 

監事 銭谷真美 

私たち監事は、平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)の学校法人昭和学院の業務並びに財産の状況を監査するため、理事会その他の会議に出席するほか、必要に応じ理事及び職員から業務の状況を聞き、理事会議事録、評議員会議事録、会計帳簿その他重要な書類を閲覧して、財務計算書類につき慎重に検討し監査した結果、次のとおり報告いたします。

1. 学校法人の業務については、法令並びに寄附行為第 35 条第 1 項に準拠し、理事会・評議員会の決議にもとづき適正に運営されていることを認めます。
2. 財産の状況については、年度末の財産目録に適正に表示されているものと認めます。
3. 財務計算書類の内容は、いずれも正確適正であると認めます。
4. 公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

I.平成 24 年度・財務の概要

学校法人会計の計算書類（決算書）は、学校法人会計基準に従って作成されています。

計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の 3 つから成り立っており、財務三表とよばれています。

なお、財産目録は私立学校法の規定により、別に作成します。

1.資金収支計算書

資金収入の部

学生生徒納付金収入が 2,439 百万円

昨年度に引き続き、高校・秀英高校の臨時定員による入学者数の増加{当年度学生・生徒数 3,950 名（昨年度 3,720 名）}が主要因となり収入増となりました。

補助金収入 1,120 百万円

昨年度は東日本震災関連の補助金収入額 153 百万円が追加補助されましたので、当年度は同額の減少となっております。

短大の学生募集は堅調、二つの高校は臨時定員増と学生・生徒数は増加し、国・県による経常費補助金は増加しております。その増減差額 36 百万円の増加となりました。

寄付金収入は 23 百万円（昨年度 5 百万円）

当年度からの寄付募集事業により、大幅な増加となっております。

資産運用収入、資産売却収入 7,811 百万円

有価証券の満期償還、金融情勢の変化による運用見直し等から、国債等の有価証券の売却・購入を行いました。売却により資金が入ってきたものについてはこの科目に、購入により資金が支出されたものについては、支出の部の資産運用支出の科目に計上しています。

その他の収入 2,678 百万円

その他の収入は、前期末未収入金、預かり金、立替金、仮受金等の収入です。

これに対応するものが、支出の部のその他の支出で支出されます。

前期繰越金は 3,380 百万円

資金支出の部

人件費支出 2,417 百万円

昨年度比 246 百万円の増加となりました。うち 130 百万円は退職金支出です。

教育研究経費支出 592 百万円… 昨年度比 94 百万円減少

（主な増減要因）

昨年度・災害関連費支出 169 百万円が発生しております。

当年度・光熱水費支出 99 百万円（昨年度 86 百万円）

補助活動仕入支出 147 百万円（昨年度 94 百万円）

*対応科目・補助活動収入 176 百万円（昨年度 134 百万円）

管理経費支出 145 百万円

施設関係支出 62 百万円

設備関係支出 36 百万円

資産運用支出 10,284 百万円

有価証券（国債等）の購入のため資金を支出したものです。

次年度繰越金 2,829 百万円

2.消費収支計算書

帰属収入のうち、資金を伴う各科目は、資金収支計算書の収入の同科目と同額になりますが、資金収支を伴わない、資金売却差額、減価償却費や現物寄付金は、消費収支計算書のみの経費科目となります。なお、当年度の主な消費収支科目額は、次のとおりです。

消費収入の部

学生生徒納付金	2,439 百万円	(資金収支計算書と同額)
手数料	94 百万円	(")
補助金	1,120 百万円	(")
資産運用収入	128 百万円	(受取利息等 118 百万円を計上)
資産売却差額	36 百万円	(有価証券売却差額を計上)
事業収入	185 百万円	(資金収支計算書と同額)
雑収入	138 百万円	(")
帰属収入合計	4,168 百万円	
基本金組入額	△98 百万円	
消費収入の部合計	4,069 百万円	

消費支出の部

人件費	2,415 百万円	(退職金及び退職給与引当繰入額含)
教育研究経費	1,176 百万円	(減価償却 583 百万円計上)
管理経費	180 百万円	(減価償却額 35 百万円計上)
徴収不能引当金繰入額	4 百万円	
消費支出の部合計	3,776 百万円	

収支差額

帰属収支差額	391 百万円	(帰属収入－消費支出) 帰属収入超過
消費収支差額	292 百万円	(消費収入－消費支出) 消費収入超過

3.貸借対照表

(比率の数値等は、私立学校共済事業団「今日の私学財政」によります。)

「貸借対照表」の目的は、一定時点(決算日・3月31日)における資産、負債、基本金他の明細を適当な区分と配列に従って記載し、当概年度末における学校法人の財政状態を明らかにしています。

(1) 資産について、

総資産に占める固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は、流動資産構成比率とともに、資産構成のバランスを全体的に見るための指標となるものです。当年度の本法人の同構成比率 69% (昨年度 86%) であり、流動資産構成比率では 31% (昨年度 14%) となりました。

これは全国・短大法人 h23 の固定資産構成比率の平均値 85.5%、中央値 85.4% に比べ、本法人は低い比率だといえます。昨年度に比べ資産の固定化・硬直化は和らいでおります。

資産の部	
固定資産	27,521 百万円 (69%)
有形固定資産	20,444 百万円
その他の固定資産	7,077 百万円
流動資産	5,042 百万円 (31%)
資産の部合計	32,563 百万円 (100%)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産)	69%
負債の部	
固定負債	162 百万円 (18.7%)
流動負債	704 百万円 (81.3%)
負債の部合計	866 百万円 (100%)
総負債率 (総負債/総資産)	2.7%

(主な資産の増減の概要)

- ・ 建物 短大部門・トイレ改修工事 32.6 百万円他
 高校部門・セミナールーム改修工事 11.8 百万円他
- ・ 構築物 高校部室西側舗装等 2.8 百万円余他
 キャンパス整備に伴う短大等の資産の除却処理 11.0 百万円

(2) 負債について、

当年度の総資産に占める総負債の比率(総負債比率)は2.7%です。この比率は、総資産に対する総負債(他人資金)の比重を評価する極めて重要な関係比率だといわれています。総資産からみる他人の持分である総負債(他人資金)の割合であり、この比率は低いほどよく、50%を超えると他人資金が自己資金を上回ることになります。

全国・短大法人 h23 の総負債比率の平均値 15.8%、中央値 10.6%からみても、非常に安定的なバランスだといえます。

負債内容については、金融機関等からの借り入れはなく、負債総額のうち、固定負債は退職給与引当金(負債総額の18.7%)で、流動負債は、入学金等の前受金や修学旅行他の預り金など(負債総額の81.3%)という構成になっております。

(3) 基本金と消費収支差額について

正味財産(基本金など)は、「資産－負債＝正味財産」という式であらわされます。企業会計では、この正味財産(Net Worth)のことを資本(Capital)と呼びますが、学校法人会計では、このような資本概念はありません。

学校法人会計での正味財産は、学校法人が継続して保持すべき財産の額をあらわす①「基本金の部 25,727 百万円」と、当年度までの消費収入と消費支出との差額である②「消費収支差額の部 5,969 百万円」に区分されています。この合計が自己資金 31,696 百万円となります。

- ① 「基本金の部」は、主に固定資産の取得(減少)したことによる第1号基本金組入額は24.百万円、第2号基本金組入額は35百万円は、短期大学の学舎建設計画のための建物建設引当特定資産への組入額です。
- ② 「消費収支差額の部」は、当年度消費収入の超過額292百万円により、翌年度繰越超過額は5,969百万円となりました。

自己資金構成比率は、総資産に対する自己資金(①基本金+②消費収支差額)の

割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標だといわれています。

本法人の自己資金構成比率は97.3%です。(総負債構成比率2.7%と対比関係にあります。)全国・短大法人 h23 の同構成比率の平均値86.1%、中央値80.4%に比べ、本法人は、財政的に安定的な比率を示しています。

資産の部	32,563 百万円
負債の部	866 百万円
基本金の部	25,727 百万円
消費収支差額の部	5,969 百万円
負債の部、基本金の部 消費収支差額の部 合計	32,562 百万円

自己資金構成率(基本金+消費収支差額)/総資産=97.3%

(4) 本法人財政の展望

本法人は、総合学園として幼稚園から短期大学まで7つの学校を設置しております。各学校における教育目標と特色ある教育活動の成果は、法人全体の財政を安定・発展させるものとなります。

日本が新しい国造りに大きく舵を切ろうとしている21世紀の今日は、国際化の時代でもあり、サイエンスの時代でもあります。このような時代にあって、幼稚園及び小学校では、これまで培ってきた独自の教育を更に充実させようと、次年度より、幼稚園では週5時間、小学校の1・2年生でも週3時間、外国人教師による英語による英語教育を正課に導入します。これは子どもが母国語を習得するように、日常生活に即して英会話能力を身につかせ育てようとする授業でもあります。

また、毎年、小学校では、夏休みのサイエンス教室やオーストラリア研修を、年中行事に組み入れ、課外授業での理科実験教室等の発展的な教育システムを取り入れております。

幼稚園や小学校では、このような取り組みから、保護者や子どもたちからの信頼を得て、是非、ここで学びたい、ここに入りたい、ここで遊んでみたいという魅力ある学園造りを目指しています。

中等教育としては、市川市と千葉市に、それぞれ中学校・高等学校があります。市川市の昭和学院中学高等学校では、「文武両道」を掲げ、ハンドボール、バスケットボール、新体操、体操、水泳等の部活動が盛んで、総体や国体では、常に全国をリードする活躍をしております。千葉市幕張にある同秀英中学高等学校は、国立大学・有名私立大学等への進学を目指す千葉県屈指の進学校であり、中高一貫校として、近年、進学実績とともに人間形成にも実績をあげております。

短期大学では、充実した実習・実技授業により資格取得を目指し、毎年、就職率は100%に迫る数値を達成しています。近年、ヘルスケア栄養学科、人間生活学科共、入学定員を充足する状況にあり、人間生活学科・子ども発達専攻では、平成26年度に向け定員増を計画しております。

このように昭和学院全体の学生・生徒・児童・幼児及びその保護者から常に満足されるような、また、地域の人々等からも厚く信頼されるような、より質の高い教育の実践を目指し、教育機関としての「信頼」を合言葉に、安定した財政運営を図っております。